



日本記者クラブ

中国は日本に手を出せない 米国とは衝突でなく競争を目指す

小原凡司

東京財団研究員・政策プロデューサー

2014年8月8日

「空軍は海外との交流も少なく、国際的な常識を知らない」「戦闘機の数が増えて
いるが、訓練は十分でない」。今年5月、中国軍の戦闘機が自衛隊機に異常接近した
事件の背景に空軍やパイロットの資質が関係しているという。海上自衛隊出身で北京
に武官として駐在したこともある小原氏の見解は中国軍関係者との交流の経験にも
裏打ちされたものだ。この他にも中国軍の動向について最新の情報に基づく分析を披
露してくれた。▼軍事力で大きな差のある米国との衝突を避けることが最重要課題で、
「新型大国関係」の狙いもここにある▼ただし、一定の核抑止能力を持つことが米国
に妨害されないために必要と考えており、原潜や最新鋭のミサイル開発を進めている
▼「東進」ではなく「西進」、東シナ海より南シナ海をより重視している▼日本は軍
事的にも経済的にも無視できない国。日米同盟の存在もあり、対日開戦の選択肢はな
い。中国の政治状況や中国軍の兵器開発、装備の現状にも言及しながら、米中関係や
日中関係の動向にも触れた解説には説得力があった。（坂東）

司会：坂東 賢治 日本記者クラブ企画委員（毎日新聞社論説室専門編集委員）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<https://www.youtube.com/watch?v=yCEEJfq0xmo>

司会：坂東賢治・企画委員（毎日新聞社論説室専門編集委員） きょうは東京財団の小原凡司研究員から、最新の動向も入れながら、中国の軍事戦略についてお話をいただきたいと思います。

小原さんは、もともと海上自衛隊にいらっしやいまして、北京の駐在武官も務められました。その後、自衛隊を離れて研究のほうにつかれまして、現在、東京財団のほうで政策プロデューサーということでやっておられます。最新の知識と、制服時代の経験も生かして、いまの軍事動向、特に最新の情報について詳しい第一人者だと思います。きょうはいろいろお話をお伺いして、中国の本当のねらい、一番難しい、中国軍が何を考えているのかということについても質疑でうかがいたいと思います。

小原凡司・東京財団研究員・政策プロデューサー 東京財団小原でございます。私、好きな言葉に、山本五十六元帥がおっしゃった言葉で、「おのれの欲に取りつかれるほど大きな災いはない。人のことをとやかく言うことほど悪いことはない」という言葉がある。私も、人の悪口ですとか批判ではなくて、なるべく客観的に物を見て、お伝えができればと思っております。きょう申しあげる中国の軍事力についてですが、私が知る限りの客観的な事実に基づいたお話をさせていただこうと思っております。そこから日本がどうすべきか、あるいは私たちがどうすべきか、ということはそれぞれ考えていくことだろうと思っています。

火器管制レーダー照射は非常識と認識

最近、中国で話題になっているのは、やはり中国の軍事力の拡大、活動の広範囲化です。中国の防空識別圏（ADIZ）の設定以降、中国の戦闘機が海上自衛隊、航空自衛隊、あるいは米軍の航空機に対して異常接近をするといった事態が起こっています。これは最近も中国の国防部から、日本の戦闘機あるいは航空機が中国の軍用機に接近を図ったという抗議がされたりしているところです。これが最近話題にな

ったのは、5月24日、中国軍のスホーイ27戦闘機が、海上自衛隊のOP-3C（光学的な情報を収集する情報収集機）と航空自衛隊のYS-11EB（情報収集機）に、それぞれ30メートルから50メートルまで接近しました。

この後ですが、中国国防部は、自衛隊機が中国の防空識別圏に入ったのだと。中ロ合同演習に対して偵察妨害活動を行ったというふうに反論しました。

このロジックなのですが、これ、「やらなかった」と言わなかったのです。そこが一つのポイントだと思っています。おまえが悪いということで、「やらなかった」とは言わなかったのです。けれども、今回、「やった」とも言っていない。中国がこれまで過去に使ってきたロジックは、「やったけれど、それはおまえが悪いからだ」といったものでした。これは、今後もこういうことがあれば繰り返してやるということです。実は2013年2月の海上自衛隊の艦艇に対する火器管制レーダーの照射事案の際には、違ったロジックで言っています。このときは、中国国防部は「中国海軍は火器管制レーダーを照射していない」と言いました。その後、「日本が中国を陥れようとしているのだ」と。「こうした事案を捏造して中国の国際社会におけるイメージを悪化させようとしている」という表現だったのです。

裏を返すと、こうした事案、火器管制レーダーを照射するという事案が、実は国際社会で非難されるべきことだということを中国は理解していますよ、ということを国際的に言ってしまったことになる。やっていないと言って、そうした認識を示したということは、今後はもうやらない、あるいはやれないということになります。

その直後に中国海軍の艦艇がベトナムの漁船を射撃したという事案がありました。この際にも中国は「やっていない」と否定しています。この「やっていない」と否定しているのは、中国側としても、こうした事態が、国際社会において非難されるべき非常識な行動だと認識しているからです。

では、なぜいまになってこの空軍の行動に対してロジックがもとに戻って変わったのかという点です。これには中国の国内情勢も関係していると考えています。

中国空軍は、去年末ぐらいから非常に元気になってきています。中国ではここ数年、空軍は不満がたまっていると言われていました。これは、海軍のほうに多くの予算が行っていたからというのが大きな理由だということです。さらに東シナ海の問題においても海軍ばかりが目立つ。これはどこの国でも同じです。活動が目立てば予算もふえるということになります。海軍は空母の建造を初め、大量に新型の艦艇を建造しています。こうしたことから、空軍の中には不満があった。空軍のほうでは、新しい戦闘機のエンジンさえなかなか満足に開発できないという状況等もあります。

空軍は国際常識を知らない

こうした中で、いま中央軍事委員会の副主席には、元空軍司令員の許其亮上將がついています。この人が抜てきされた理由は、空軍を優遇したというよりも、空軍をなだめるのと、もう一つは、不満がある空軍の中に強いリーダーシップを持った許其亮上將を置いておくと危険だという認識が中央にあったからだ。

中央は、強いリーダーシップを不満から引き離して中央側に引き込んでおきたかったのだ、ということが言われています。

ただ、こうした空軍の不満の状況が変わってきたのが去年の後半からです。それを如実にあらわしていたのが、ことし3月の全人代。会議が終わると、中国でもぶら下がり取材というのをやります。このときに空軍の代表が、非常に元気がよかったわけです。これはいままでにみられなかった光景で、皆が「おやっ」と思った。

さらに、その後4月になってからですが、習近平主席が空軍の幹部との会談の中で、「空軍は空中および宇宙における戦闘力を強化しなければならない」という発言をしました。そして、これを受けて中国の国営メディアが、中国の戦略および安全保障は空軍にかかっている

という報道をした。これは、中国空軍の軍事力増強、能力向上を中央指導部が承認して支持していることを示しています。

こういった中で空軍が非常に元気になってきている。活躍の場が与えられた。これは昨年11月の防空識別圏の設定によってもそうです。さらに、予算的な裏打ちもされた。これからは空軍なのだというのが空軍の中にある。そうすると、空軍の中には行け行けどんどんといった空気がある。もっともっと自分たちの存在をアピールしたい、活躍したいという意識が中にあるということです。

ただ、一方で空軍のパイロットは、訓練の時間が十分でないのではないかということが言われています。飛行時間が足りないということです。そうすると、必然的に技量が低いということになります。実は国際的な交流というのが非常に少ない。もともと防空軍ですから、海外の軍隊と接する機会が少ない。そうすると国際的な常識も知らない。技量も低いということになる。ただ元気だけがいい自分の存在感をみせつけたいというようなパイロットが出てきている。それをとめることができないという土壌があるとすると、空軍はまだまだ十分にコントロールできないということなるのだろう。習近平は、空軍に対してようやく予算をつけた。これからは空軍の番だということを明言してまでみせた、直後に空軍を強く押さえつけることはなかなか難しいと思います。

海軍は徐々にマナーを体得

一方で、海軍のほうは徐々に国際化が進んでいると認識をしています。海軍の国際化というのはどういうことか。海軍はどういうオペレーションをするのかという認識と、海軍のマナーとはどういうものなのかということを、徐々にではありますが体得しつつある。アデン湾、ソマリア沖で海賊対処行動に、中国も海軍の艦艇を派遣しております。またその他、各国海軍との交流を進める中で、徐々に身につけてきたものだと思います。

2004年、2005年当時、中国海軍はまだまだ各国海軍との交流を開始したばかりの時期で

した。このころから海軍はいろいろな海軍の運用を、外国の海軍に学べというキャンペーンをやっています。当時、例えば「安全は外国海軍に学べ」といったようなキャンペーンもありました。海軍が艦艇を運用する際に、どういったしつけをしなければいけないのかを外国の海軍から学ぶ。例えば、チリ海軍が持っている帆船が中国に入港したときに、帆船は海軍の技量の根本なのだと。だから帆船の上で行われているしつけは海軍のしつけの基本なのだということを言う。その中でいろいろな動作等をみながら、海軍ではこうしなければいけないのだということを学ぶ。これは中国国内で報道もしています。こうしたことを少しずつ重ねてきて、中国海軍は徐々にマナーを体得しつつある。

中でも、相互理解を深めるために、あるいは誤解を避けるために根本的に必要になるコミュニケーションを少しずつとるようになってきました。以前は、中国海軍の船に無線を使って呼びかけても答えることはありませんでした。最近は中国海軍の船が通信に答えるようになってきたと言われています。これは米海軍も認識しています。アメリカでも大きな進歩だといった評価を聞きます。

通信ができるようになって、初めて「おまえは誰だ。ここで何をしているのだ。どこへ行くのだ」といったことを問いかけて、それに答える。挨拶だけでもいいわけです。こうしたコミュニケーションがとれるということが誤解を避ける第一歩になるわけです。こうしたことが徐々にできつつあります。

RIMPAC2014 に中国は海軍の艦艇を派遣しました。一つにはほかの国の海軍からまだまだ学びたいことがある。もう一つになぜ行けたかという、外国の海軍から見られても恥ずかしくないという自信がある程度出てきたからだと思います。そして、これが協力をアピールする機会だということも認識して、中国海軍は病院船をこの演習に派遣しています。

ただ、一方で、こうした協力のための演習である、多くの国の海軍が集まってきている演習に情報収集船をわざわざ出して、各国海軍の嘲笑を浴びる。こうしたマナーがまだわかってい

ない部分はもちろんあるわけです。こうした嘲笑を実際に、その場で浴びせられた海軍の軍人たちは、このようなことがマナー違反なのだということを理解していくと思います。

空軍と海軍で状況が違うというお話をしました。では人民解放軍全体として、いまどういう状態にあるのかということです。先に結論を申しあげると、習近平主席の人民解放軍の掌握はある程度終わったと認識をしています。

これは、前中央軍事委員会副主席の徐才厚上将の事案の流れをみていくと、見えてくると思います。

習近平主席は汚職摘発で軍を掌握

徐才厚事案は、習近平主席が進めている軍内の反腐敗の象徴です。彼は2002年11月に総政治部の主任に就任しています。総政治部の主任は、人民解放軍の幹部の人事すべてに関与するポジションです。人民解放軍の幹部の人事をすべて掌握したといってもいいと思います。人民解放軍が首根っこを押さえられてということでもあるわけです。その後、2004年9月、国のリーダーが胡錦濤前主席にかわった以降も、中央軍事委員会副主席というポストに昇任をしています。これが制服組のトップになります。

2012年11月に退官。表向きは通常の引退なのですが、実はこのころから中国では徐才厚は拘束をされたり、尋問をされたりしたという話が出ていました。

そしてその後、それにさかのぼる2月になりますが、総後勤部の副部長であった谷俊山という高級幹部が、解任をされた。2013年1月に、谷俊山の実家の家宅搜索の様子が動画で配信されました。こうなると谷俊山、あるいはその後ろ盾であった徐才厚まで手が伸びることは皆、予想していました。それから半年近くたったことしの6月になって、徐才厚は党籍を剥奪されています。

この期間に徐才厚の自殺説も中国ではまことしやかに流れていました。以前のように最後まで責任を追及されないのではないかと。2006年に起こった上海党委書記の陳良宇が汚職で

摘発されました。彼は年金を勝手に私的に運用していました。彼の後ろ盾であった、政治局常務委員の黄菊のように、公開されず、逮捕されず、判決を受けず、表沙汰にされないといった方式がとられるのではないかとと言われていました。ただ、最終的には徐才厚は党籍を剥奪され、しっかり処分を受けました。さらに、その罪状も明らかにされました。

2006 年の状況とは違うということです。実は党中央は、日本で思われているほど強力な立場ではありません。2006 年に陳良宇を拘束したときも、上海の武装警察の指揮官を交代させています。このときに陝西省の武装警察の主任だった少将を、上海の武装警察のトップに持ってきています。さらに、陳良宇を拘束したのは上海の部隊ではなくて、江蘇省の部隊だったと言われています。

これはどういうことか。地方のボスは非常に力が強い。武装警察も、そのボスに飼いならされているということです。ですから、胡錦濤が拘束をしようとしても、武装警察自体が言うことを聞かない可能性がある。胡錦濤の言うことを聞く人間を上海のポストに据えてから、これを動かしたということです。そのぐらい中央は、地方や各利益グループに配慮しなければ、なかなか自分の意思を通すことができないという立場にあります。

軍高官は習近平主席に忠誠を誓う

では、この6月の徐才厚の党籍剥奪はどのように実現をしたのか。習近平主席が、他の人民解放軍の高級将校たちと手打ちをしたのです。3月の全人代のときも、習近平主席は人民解放軍の高級幹部たちと会談しました。このとき高級幹部たちが習近平主席に対して忠誠を誓っています。その後、4月になって、これは解放軍報の6面、見開きすべてを使って、18人の将軍が習近平主席に対する忠誠文ともいえる文書を公開しました。これは実際、新聞として発刊されて庶民の目にまですべて届く形になりました。こうした明らかな形で人民解放軍のすべてが習近平主席に忠誠を誓う。これによって徐才厚の処分ができる素地ができた。もう少

し簡単に言うと、みせしめとして徐才厚をたたく。ほかの高級幹部たちは、自分に忠誠を誓うかわりに、それ以上摘発はしない。ですから今後、よほど党中央に対する反抗がない限り、高級幹部を巻き込んだ大規模な粛清というのは行われないと考えています。

こうした権力闘争をやりながら、実は権限を徐々に掌中におさめているのが、いまの習近平指導部の状態と言えると思います。というのも、いまの高級官僚や人民解放軍の高級幹部たちは、すべて江沢民時代、あるいは江沢民の影響があるときに昇任した人たちばかりです。江沢民に関係のある人間をすべて粛清するのは、非現実的です。ですから、どのように彼らに自分に忠誠を誓わせるかが大切だということです。

ことしの1月、鉄道部の後継組織となる鉄道路局が発足しました。けれども中国では部は日本で言う省に当たりますので、格下げされての発足になります。さらに、輸送部門等の利益を上げる部門はすべて、新しくつくられた国営企業のほうに移されました。これで完全に骨抜きにされたわけです。こうしたことによって習近平自身で、鉄道関係の権限を掌握したということになります。

去年の鉄道がたたかれているときに中国でよく言われたのが、「次は石油と電気だ」ということでした。そして、いままさに周永康がたたかれようとしているわけです。周永康は石油閥の大物ですし、彼は公安のトップでもあります。中国で言う公安というのは日本の警察に当たります。このトップでもあります。

中国では、いまでも権力を維持するための最後のよりどころは軍勢力です。軍勢力というか、武装力量と中国では言うと思います。これは人民解放軍や公安、警察組織を含んだ、要は実力を発揮できる組織が、どうしても後ろ盾として必要になります。

すでにことしの前半で習近平主席は、人民解放軍の掌握が終わった。次に周永康をたたければ、石油閥に対する権力の掌握と、公安部門の掌握が一気にできると思います。

周永康の処分に関しては、すでに江沢民や胡

錦濤前主席などの合意もとれていると言われている。江沢民は自分までは手が及ばないことを引き替えに、これを認めたのではないかと思います。実際に江沢民まで手が伸びることはないと思います。しかし、これで江沢民派は大きな指導者を失うということになります。

あと残るは電気。李鵬が握っている既得権益です。李鵬がたたかれるか、電気の象徴的な人間がたたかれるかということになります。

そうすると何ができてくるのか。既得権益グループの掌握が終わると、習近平指導部がいま最大の問題だと認識をしている経済改革ができる可能性が出てきます。

中国は「西」に関心を向ける

では、中国のいまの認識はどうなのか。中国の経済発展は沿岸部に集中しています。皆さんご存じのとおりですが、大都市は、北京は首都として別としても、上海、広州等、すべて沿岸部にあります。これまで中国は内陸部の経済発展は沿岸部からの経済の波及効果によるのだと言ってまいりましたが、これが全く機能しないことがわかってきました。

そこでいま李克強総理が都市化を進めると言っている。これは、ただ町をつくるだけではなくて、経済のハブを内陸部にもつくっていくと認識されています。そうすると中国の経済活動は西へも向かうということになります。これを言い始めたのは北京大学の王緝思（ワン・ジースー）教授です。西進、西へ進むという戦略を提唱しました。この西へ進むという、この「西」というのは、ゴールではなくて方向性を指すものだ中国では説明されます。中央アジアから中東を通してヨーロッパまでつながるものだ。そして去年から習近平が外遊の際に言っているのが「新シルクロードの建設」です。これは陸と海、両方での新シルクロードを建設するということです。中国は経済的な関心を西に向けていると思います。

ただ、こうなったときに必要なのは、中東やアフリカなどで権益がぶつかる国と、どう向き合うかです。これは中国にとっては、アメリカ

とどうつき合うかということに尽きます。実はアメリカでは最近行われた米中戦略経済対話は、成果がなかったと言われています。日本でも成果がなかったという報道が多かった。しかし、中国は必ずしも成果がなかったとは考えていないと思います。

実はアメリカと中国ではS E D（戦略経済対話）に求めるものが、違うのではないかなと思うからです。アメリカはこうした対話を通じて問題を解決するということに主眼を置いています。が、中国は必ずしもこうした対話によって問題が解決できるとは考えていないと思います。それよりも中国が欲しいのは、アメリカが中国に対して軍事力を行使しないという保証だと思います。

米中に異なる考え方や摩擦があることは避けられない。違いがあるからこそ対話と協力が必要ということですね。

中国が目指しているのはアメリカとの対立的協調だと考えられます。これは去年、おとしあたりからの一連の流れの中で、中国の認識が少しずつ変わってきたものです。ただその目標は、いかにして米国との軍事衝突を避けるかということです。中国側は戦略経済対話では、中国の主張を強く述べて、国内向けにも指導部はアメリカに対して対等に渡り合っているという強い姿をみせることもできた。そして、さらに一歩進んで、アメリカとこれだけ対立しても米中は軍事衝突をしないということを示す必要があったのだろーと言えらると思います。

米国と衝突しない世界を追求

そこでどういった世界が生まれるのか。中国がいまの段階で理想とする世界は、米中が世界各国、どのような地域でも、お互いに自由に自分の国の権益を追求する。けれども、お互いに干渉しないという世界になる。こうしたことを中国は望んでいる。

ただし、アメリカはこうした中国の意図に疑念を持っています。今回のS E Dに対するオバマ大統領の声明の中でも、新型大国関係ということは一度も言っていない。また、大国とい

う言葉を一度使いましたが、その他では大国という言葉は1回も使いませんでした。

「われわれ二つの国」ですとか、「われわれ中国とアメリカ」といった表現しています。そして新型大国関係のかわりに、「新しいタイプの米中関係」という言い方をしたりしています。これは、新型の大国関係という、その言葉自体にそうした特別な意味が持たされるということをアメリカは避けたいということを意味しているのだと思います。

こうした中国の地政学認識がどこにあるのか。なぜアメリカなのかということです。中国では2000年代後半から地政学についていろいろな活発な議論が行われていました。地政学というのは、もともとナチスに発明をされた学問で、不幸な学問だとも言われています。最近になって見直されている学問でもあります。

海洋国家を目指す中国

この地政学的にみると中国はどのような位置にあるのかということを言っているわけです。地政学ではハートランド、これはユーラシア大陸ですけども、ハートランドを征する者が世界を征するということになっています。ただ、最近の議論では、ハートランドにあっても沿岸部、海に面した地域というのは、リムランドとして最も発展に有利な地域と言われるようになりました。そして中国が言うのは、中国こそがリムランドなのだという事です。

リムランドであるといっても、実は中国の東側には朝鮮半島があり、日本があり、そして台湾からフィリピン、東南アジアの国々へと続く国々、列島があります。これは中国にとっては中国を縛る鎖のようにみえるのです。これも去年あたりから中国海軍はしきりに、中国海軍の活動は列島線という鎖に縛られてはならないということを言い始めています。

以前の地政学的な認識では、ヨーロッパというハートランドに対してアイランドという対抗する勢力があるわけです。このアイランド、島は大英帝国を指していたわけです。いまのスケールで言うと、中国に対抗するアイランドはアメリカだということになります。こうした認

識から、中国にとってのライバルはアメリカのみだというのが中国の認識です。これは、そうありたいという願望も含めてということです。

中国が言う軍事衝突の回避は、大国間の軍事衝突の回避です。はっきり言うと、米中間の軍事衝突は避けたい。いま、外交努力とそれを覆す実力行使が、南シナ海でも繰り返行われてきました。中国が南沙諸島に初めて手を伸ばしたのは1988年。これはベトナム海軍と海上で戦闘を行って、ベトナム側に80人程度の死者が出たと言われています。ここから中国は東南アジア諸国に対して、外交的には対話姿勢。しかし、これを覆すように中国海軍が常に島嶼を占拠するといったことを繰り返してきました。大きく言ってしまうと、中国にとってみれば、小国との軍事衝突は、必ず避けなければならないものではない、という認識があるのです。中国が避けなければならないと思っているのは大国間の軍事衝突です。中国が認識する小国との衝突よりも怖いのは国内の批判です。ですから、こうしたことに利用されるぐらいなら、少々の実力行使をして、小国と衝突しても自国の權益を守ることが行われるでしょう。

昨年6月の米中首脳会談のときにも、習近平主席がオバマ大統領に対して、日本のような小国が米中大国関係に影響を与えてはならないと最初に言ったといわれています。オバマ大統領は即座に「国に大小はない」と切り返したと言っています。

また、先日のシャングリラ・ダイアログ、アジア戦略会議で、副総参謀長がスピーチをしました。副総参謀長は、はじめは「すべての国家は」という言い方をしていました。が、最後の最後になって「大国は安全保障に主要な責任を持たなければならない」という言い方をしたのです。これも中国は、大国こそが安全保障をつくっていく。その他の国がそうした主要な役割を担うのではない、という認識を図らずも出してしまった、ということなのだと思います。

中国は南シナ海においては、開発のスケジュールをもちろん持っています。時期は考慮するにしても、今後も進めていくことになると思います。ただ、アメリカが中国の活動をどのくら

い妨害するのを見ながら進めていくでしょう。

ただし、南シナ海において、アメリカやロシアがすぐに中国に対して軍事力を行使できる状態にもないというのも一つの現実です。ここで南シナ海、東南アジア地域においてどういった安全保障枠組みをつくっていくのかということは、これから考えなければいけないと思っています。

この新型の大国関係、米中関係について、簡単にその経緯を申しあげます。中国が大国間のバランスをどうとろうとしているかといったことがわかんと思います。

対口関係強化で米国とバランス

昨年4月、ケリー国務長官が訪中した際に、習近平主席が直接会って、先日、オバマ大統領と新型の大国関係構築の議論を開始することで合意したと述べています。その後、制服のトップであるアメリカのデンプシー統合参謀本部議長が訪中した際に、習近平主席は直接会って、同じような話をしている。そして米中はいま新型の軍事関係を構築しようという話になっています。

ただし、6月の米中首脳会談で、米国の、中国の新型大国関係に込めている意味に対する牽制が非常に強かった。このときもオバマ大統領は、新型大国関係という言葉で3つの表現を使って、わざと同じ言葉を使わないようにしています。これは、中国が新型大国関係という一つの固有名詞にしたものに特別な意味を与えることを嫌ったのだらうと。さらに米中間の認識の違いが、議論すればするほど明らかになった。この結果、米国との協調的な共存というのは難しいことを中国は認識をしたのだと思います。

その後、中国で言われるのは、これからはアメリカとは対立を機軸にしなければならないということでした。

この後、中国はロシアとの協力をさらに強化しようと模索します。7月に行われた中ロ海軍共同演習。このときはウラジオストックの沖、

ピョートル大帝湾で演習を行いました。このときは、この演習が終わった後も参加した艦隊の一部を分派して、宗谷海峡を初めて抜けて、日本の東側へ出ています。さらに、時を合わせるようにして、上海の近くの舟山の沖合で実弾演習も実施した。これをもって中国は、もし日本が中国に攻撃をするならば、北からはロシアが、西からは中国が襲いかかるであろうというようなことを言っています。

さらにこのとき、ロシアが中国と協力姿勢をみせたことで、アメリカに対するバランスがとれたと。これで一安心だという話もありました。

中国でよく言われるのは、日中関係はすなわち米中関係であるということです。特に軍事的な側面において、日中戦争はそのまま米中戦争につながるという意識が強くあります。

このときロシアが協力した。確かに共同演習はしているのですけれども、昨年はロシア側の腰は引けています。この演習の発表をしたのは7月1日でした。7月1日には実は中国側の艦隊はすでに母港を出発しています。それまでこの演習の実施が公表できなかったのには、この公表の仕方について中ロ間で何らかの意見の違いがあったからだだと思います。さらに、中国艦隊が宗谷海峡を抜けて日本の東側へ出た。実は中国艦隊の前に、ロシアの艦隊が宗谷海峡を抜けて演習を行っています。これはロシア側から聞くとところによると、中国に対して、ここはロシアの海であることを思い知らせるためにやった、と言っています。このように中ロ間ではいまだに不信感が残っていますし、去年の段階では、ロシアは中国に対して全面的な協力を示す意思はなかったと思います。

こうした後、昨年11月に中国の防空識別圏が公表されました。これはアメリカのバイデン副大統領訪中の直前です。すでにバイデン副大統領が日本に来ている段階で、この防空識別圏を公表しています。なぜこの時期に公表したのか。これは、一つには中国の強硬姿勢をアメリカに対してみせることです。ここに危機があることを見せることによって、米中間で安全保障を構築するのだ、ということ内外に強く知らせたいという意思があったと思います。

ただ、こうした危機を出してみても、アメリカが乗ってこないと中国はメンツを失ってしまう。バイデン副大統領が間もなく訪中する。しかも途中まで来ている段階で、訪中自体がひっくり返るほどのことではないだろう。この時期に防空識別圏を公表すれば、必ずバイデン副大統領が訪中した際にこの問題を議論することになる。これが中国のねらいであったらうと思います。また、バイデン副大統領はリベラルで知られる方ですから、中国にとっては最初に議論する相手としては最適だったとも言えると思います。

こうした情勢の中で中国は、アメリカとロシアのバランスをとりながら、アメリカとの対立的共存をつくり出そうとしています。

2007 年に、キーティング太平洋軍司令だったかと思いますが（申しわけありません、詳しくははっきりと記憶していないのですけれども）、米軍の高級将校が、中国に渡ったときに、当時の中国の国防部長であった曹剛川が太平洋分割論を挙げています。太平洋をハワイで東と西に割って、東をアメリカ、西側を中国が管理するのはどうだという話です。最近、中国はこの太平洋分割論は言っていない。「太平洋には 2 つの大国が活動するのに十分な空間がある」という言い方になっています。これは、お互いにこの地域を分割するのではなくて、2 大国が自由に活動しても、お互いに干渉しないでいられるのではないかという働きかけでもあります。

こうした中で中ロというのは微妙な関係を続けてきたわけです。中国はロシアをアメリカへのカウンターバランスとして利用したい。ただ、ロシアは去年まではこれに腰が引けていた。しかし、ことしの 3 月にロシアがウクライナのクリミアを併合したあたりから状況が変わります。ロシア側の状況が変わるわけです。欧米の制裁等によってガスの供給先を新たに探さなければいけなくなった。投資が落ち込んだことを何とか回復しなければいけない。さらには国際社会において全く孤立するわけにはいかない。そんなことから、中ロ協力へのインセンティブが生まれてきます。そこで天然ガスの供

給に関して 30 年間 4,000 億ドルというような契約もなされたわけです。またロシアのプーチン大統領がこの訪中の間に、去年はロシア側の腰が引けていた海軍の合同演習の開幕式に中ロ両首脳が 2 人で出席するといった様子が報道もされました。

これは中国にとっては思わぬ後押しになってしまったという側面がありました。中国の中ではいらついた言葉も聞かれました。中国は、自分がコントロールできる範囲で米ロのバランスをとりたかった。いきなり状況が変わってロシアから背中を押されたという感じになったようです。ただ、中ロ間には不信感が根強くあります。ロシアは中ロ協力を模索はしています。けれども、中国経済に取り込まれる恐怖をなくしてはいない。中国への警戒心も引き続き持っています。

また、中国ではクリミアの併合は、国の原則として支持できないということがよく言われます。中国は国内に少数民族が住む自治区を抱えています。こうした自治区が独立宣言して、それを他国が支持をするということになった場合は、中国にとっては悪夢になってします。そういった中、中ロ協力は、あくまで対米牽制という一点に尽きるのです。

米国には勝てないと理解

なぜ中国はここまでアメリカとの軍事衝突を嫌うのでしょうか。もちろん中国がアメリカと戦争しても勝てないということを理解しているからです。米中のパワープロジェクションを比較してみますと、明らかに軍事力に差があることがわかります。まず、米中の軍事力を、すべてをぶつけ合うということはそもそも考えにくいのですが、それでもこうした兵力の差を見ただけで、戦うことができないと感ずるのは普通でしょう。空母にしても、米国は 10 隻、中国は訓練空母。これは動いているのが奇跡のような船です。これが 1 隻あるだけ。いま、少なくとも 2 隻建造していると言われています。これも空母の運用を理解しないまま建造しているという形です。

さらに原子力潜水艦。これも攻撃型原潜です。

これはアメリカが数十隻持っているのに対して、中国の商級はまだ問題があつてなかなか使えない。また新たに攻撃型原潜も開発している段階です。さらに兵力の輸送能力に関しても圧倒的な差があります。

こうした中で、中国が一体どのような軍事戦略を持とうとしているのか。これは装備品をみていくと、その傾向がみえるということです。

先ほど少し申しあげた中国の空母「遼寧」ですが、これはあくまで訓練空母です。満載排水量は6万4,000トンと非常に堂々とした船です。1998年にウクライナから建造中のものを購入しました。これは2005年になって初めて大連で海軍用の塗装がされました。これまでの間、中国ではこの船を本当に空母として使えるのかどうか、相当な研究や議論がされたと聞いています。このウクライナから購入する際に、中国は最初からこの空母を利用するつもりでいたわけです。実はこの意図を察したアメリカがウクライナに、内部を徹底的に破壊するように圧力をかけたと言われています。この「遼寧」が中国に渡ってきたときには、配管や配線はすべて取り外されていました。エンジンも、その本体は残っていましたが、その本体の表面につけられているはずの性能諸元や数値の制限など、そういったものもすべて取り外されていた。もちろん設計図もないわけです。そういった状況から中国はこの空母を修復しなければいけなかったわけです。

2005年になってようやく空母として動かすことになった。それゆえに海軍仕様の塗装がされたのです。それでも海軍がこれを練習空母とすると公表するまでに、さらに3年の年月を要しています。

こうした間に中国海軍では空母の研究を熱心に行っていました。この空母が就役するのが2012年の9月です。1年間をかけて航海試験を実施しています。この間10回、繰り返し問題を摘出するための航海を行っている。この空母「遼寧」に関しては、実はこれが就役した後、この修復に携わった技術者たちが、どんなにこの修復が困難だったかについて報道等で語っています。実に蒸気ボイラーに関しては設計図

が全くなくて、どのぐらいの圧力が正常なのかわからなかったと機関長は言っています。ですから、最初修復したときは、圧力が足りなくて出航のための出力が得られなかったと。

それでも十分に圧力が高く危険だと感じた。それが本当に危険なのかどうかさえわからなかった、というような状況で動かしている船でした。

さらに、航空機関連の設備に関しては、1万以上の問題があったと技術者が言っています。

こうした問題を一つひとつ、巨大なパズルを組み上げるようにしてつくった船だと言えるでしょう。

そして、こうした船は、いまだ十分に運用されていません。やはり問題があるのだと思います。航空機の発着艦も十分な数が行われているとは言えません。

空母で南シナ海のプレゼンス強化

にもかかわらず新たな空母を2隻建造している。空母の運用のノウハウもわからない。もちろん作戦にどう使うかといった検証も何もされないまま新たな空母を建造している。これは、普通では考えられないわけです。船を建造するときには、もちろん作戦様相を考え、どのように運用するかを考えたいのでデザインをします。そうしたデザインなしにつくっているということは、少なくとも米海軍と戦闘するつもりはないのでしょうか。そのほかの目的に利用するために、それでもいま必要だったのだと言えると思います。

また、空母をつくるということは、空母を護衛する艦隊が必要になる。米海軍という空母戦闘群です。こうしたものが必要になるだろう。このための駆逐艦フリゲートの建造が急ピッチで進んでいます。052Cというのは、中国版イージスとして2000年代前半に登場した船です。この船は、実はレーダーにカバーがついていて、なぜ膨らんだカバーがついているのかわからなかった。最近になって、レーダーが過熱して危険なために冷却装置をつけていた。それがこのカバーだったようです。どうもこの問題

が解決をされ、052Dという新しいイージス艦が出てきました。フラットなレーダーをつけることができるようになった。こうした船を毎年4隻ずつ、2013年、2014年と進水させています。さらに、現在でも052Dは3隻が建造中、あるいは艤装中です。こうしたペースで船が建造できるというのは通常では考えにくいことです。

こうした船がどこに重点的に配属をされているか。南海艦隊です。いま、海南島の南端にも大きな海軍基地をつくっています。こちらの基地に重点的に配属をされるという形になっています。

榆林という海南島の最南端、これは中国の最南端で南シナ海に飛び出した格好になっている島です。この最南端に非常に大きな海軍基地をつくっていること自体が、中国の関心がいまどちらに向いているかを示していると思います。

この海軍基地には960メートル程度の巨大な栈橋が2本あります。さらに、原子力潜水艦用のトンネル基地も建設されています。そのほかにも巨大な栈橋が何本もあって、分析によると、2個空母戦闘群をこの基地から運用できるとも言われています。

こうしたことを考えると、中国の関心がいまは南、さらには南シナ海を抜けて西へ向いていると言えるでしょう。

中国の国防予算にも限界

もう一つ、大型の艦艇ではフリゲートという船があります。このフリゲートは、すでに1990年代の末から、この054型、江凱クラスという型に統合が進んでいます。この船は、いまは054Aという改良型になっています。この船も大量に建造している。そうすると、イージス艦もこの型に統一されてきています。2020年には052Cという技術的に若干問題のあった船と、それが改良された船を合わせて22隻程度。この054A型という船が40隻程度になるのではないかと考えられます。

ただし、これだけの船をつくっても、まだ空

母戦闘群を維持し、さらに3個艦隊に配備をするのは難しいのが現状です。これでも船の数は足りません。しかし、中国の国防予算にも実は制限があって、これ以上のことはなかなかできない。

そこで言われているのが3個艦隊の再編成です。3個艦隊を2個艦隊に変えてはどうかと。さらには、大型の艦艇が外洋に出ていくのに対して、近海の防御はさらに小さな船で行うということです。小さな船は安くなる。これで補うことができないかと。これが056型というコルベットです。1,300トンぐらいしかありません。江凱クラスのフリゲートが3,600トン強ですから、その半分です。外洋を航行するよりも、近海での活動を主として行うという船になります。この船が、いま大量に建造されています。2012年には8隻。2013年には10隻が就役しました。

南海艦隊に4隻、東海艦隊に3隻、北海艦隊に3隻、香港に2隻が、すでに配属されているのが確認されています。まだ航海試験を行っていて配属されていない船も数隻あります。

そうすると、米海軍と軍事衝突をするのではなくて、ほかの目的に使われるための空母と、これを防衛するための船を一生懸命つくっているということになります。

これを何に使うのか。中国にとって有利な地域情勢をつくり出すための軍事プレゼンスとして使用するということだと思います。

中国が危機感を感じているのは、中東などで自国に有利な情勢をつくり出せるのは米国しかないということです。実はイランがホルムズ海峡を封鎖すると言ったときに、封鎖する手段としては機雷等が考えられるわけです。アメリカは直ちに多国籍の機雷掃海演習を実施してみせました。ホルムズ海峡で実施をしてみせた。これによってイランの封鎖などはありません、そんなものは実効性がないということを、これも実力をもって示したのです。

さらにはシリアの内戦が起こりそうだとするときに、アメリカの海軍は直ちに軍艦2隻派遣した。いつでも巡航ミサイルが撃ち込める体

制を整えた。結果的に軍事力は行使しなかったわけですが、こうした状況をみて中国は、やはり中国にとって有利な地域情勢をつくり出すためには、中国にとって必要なのは軍事プレゼンスだという結論に至ったのだと思います。

つまりアメリカと衝突するコースではなくて、アメリカと競争するといったイメージになるのではないか。それでも中国が自国の権益を追求しようとすれば、権益が対立するアメリカはこれに対抗する可能性があるわけです。それでもアメリカが中国に軍事力を行使しないという保証が必要になるのです。

戦略経済対話等でケリー米 국무長官は、中国側の話に乗ってしまった嫌いがあります。ケリー 国務長官は、「過去の大国関係というのは戦略的敵対関係になったけれども、米中関係は必ずしもそうならない」という発言をしました。これは米中関係を過去の大国関係になぞらえてしまった。中国がいう大国関係にケリー 国務長官は乗った。その場では、言葉では乗ってしまったということです。中国が欲しかった「問題の解決は議論でやるのだ」と言っています。

米国の妨害防止のため戦略兵器開発

ただ、中国は言葉だけで米国を信用したりはしません。口での保証も取りつけながら、実力でも相手が手を出せないようにしたい、これが望ましいわけです。そのために、アメリカに中国の活動に口を出させない、妨害をさせないために必要なのが、戦略兵器による抑止です。現段階では核兵器です。そのために必要なのは、もちろん大陸間弾道弾です。中国は今年の 12 月に DF-41 という、新たに開発された大陸間弾道弾の発射試験を実施しています。中国はいまでもこの大陸間弾道弾の開発を積極的に継続しているのです。この DF-41 の弾頭はマープ化、多弾頭化されています。1 発のロケットで 10 個の核弾頭を運搬できるのです。これはアメリカがロシアなどと進めている核兵器削減の流れに逆行するものです。中国としては、アメリカが中国の邪魔をしないためには、核兵器による抑止が必要だと考えているのでしょう。

そして最終的なアメリカに対する核報復攻撃の保証になるのは、やはり原子力潜水艦、戦略原潜です。094 型というのをいま中国は持っています。

割合早い時期にこの原潜の写真がインターネット上に公開されました。公開といっても、中国政府が出したわけではなくて、インターネット上に流れているのを黙認した。中国がこうした核の報復手段を持っていることを明らかに示したわけです。そもそも戦略原潜というのは、その存在は明らかになっている。けれども、その位置、どこにいるかわからない。その場所を秘匿することによって抑止力を有するものです。中国はようやくこの戦略原潜の意義を理解してきたと言えるでしょう。

この戦略原潜、あるいは攻撃型原潜などをどこから運用するのか。実はこれも南シナ海、海南島からの運用を考えています。これまで原子力潜水艦は北海艦隊にありました。北海艦隊の基地というと、青島、大連、葫蘆島などの基地になるわけです。実は東シナ海は水深が非常に浅い。潜水艦が行動するのにあまり適していない。さらに、東シナ海から太平洋に抜けてパトロールをするには、日米の海上自衛隊、海軍に必ず探知されてしまう。これではパトロールにならないわけです。位置が秘匿できない。潜水艦が行動するときに位置がわかってしまうと、その後、米海軍の攻撃型原潜がずっと追尾をしてしまう。そうするとアメリカに対して核攻撃をするどころの話ではない。その点、南シナ海は出航してすぐに潜航（ダイブ）ができる。南シナ海を取り囲む国々の海軍力が決して高くない。こういったことから、中国としては戦略原潜の運用は、南シナ海からしかできないという認識を持ったのではないかな。

ただ、こうした戦略原潜も、いまのところまだ十分な技術が達成されていないようです。新たな戦略原潜が開発、建造されています。

さらに中国がいま開発をしている戦略兵器が、新たにゲームチェンジャーになるのではないかとされています。それは極超音速飛翔体、英語で言うと Hypersonic Glide Vehicle です。中国が開発しているのはマッハ 5 以上の

ものです。極超音速飛翔体というのはマッハ5以上で飛翔する物体なわけですから。その総称であって、これをどのように使用するかは国によって考え方は違うと思います。アメリカは、これに弾頭さえつけなくていいのではないかという考えもあるようです。マッハ5を超える超音速でその質量のものが相手に衝突をすれば、その破壊力だけでも非常に大きい。さらに飛翔させるということは、飛行姿勢を変える、飛行経路を選べるということです。これを撃ち落とすことはとても難しい。さらには、ピンポイントで目標をねらえる。そうした極めて戦略的ですが、使用のハードルの低い兵器が登場する可能性があるのです。

核兵器はあくまで抑止に使うものである。実際に使われることはないと認識されていたのは、その使用のハードルが高い大量破壊兵器だからです。ただし、この極超音速飛翔体は、核弾頭を搭載しなくても十分に威力のある兵器です。大量破壊を伴わないということになると、使用のハードルが低いということも言えます。これを中国は開発をしているのです。

宇宙、サイバー空間でも米中競争

こうした同じ兵器を開発していながら、オバマ大統領はこの極超音速飛翔体を核兵器廃絶の切り札としたい考えでした。実は中国は劣勢な核兵力を補う新たな戦略兵器という位置づけで使ってくるだろう。そうすると米中間にやはり認識のギャップが出てくる。

米中間でこうした新たな戦略兵器を持ち合った場合にどうなるのかということですが、アメリカはこれを一方的に許すはずはないわけです。これに対抗する手段を着々と研究を進めているのです。

これは極超音速飛翔体だけを対象にしたものではありません。アメリカが進めているネットワーク・セントリック・オペレーション。これはネットワークを中心としたオペレーションです。船や飛行機といったビークルはネットワークの一つひとつのデバイスにすぎない。意思決定はもっと大きなネットワークで行うという考え方です。いまでもイージス艦がすごい

のは、人間の判断を介さずに目標に対処できるからです。イージス艦は100以上の目標を探知、追尾することができます。この中から自動的に脅威度の高い目標というものを選別して、10以上の目標に自動的に対処することができます。これは、すべて人間の判断を介さずに、オートマチックで実施をすることができる兵器です。さらにこうしたイージスシステムを大きなネットワークの中で使用していく。これをアメリカでもシステム・オブ・システムズと言っています。システムをさらに統合して、さらに大きなシステムにする。

これを可能にするのがネットワークです。各艦の艦長は、一体自分の船が何をしようとしているのか自分でさえわからなくなる可能性も出てくるという世界になります。そうすると、ネットワークの中で何か探知があったときに、そのネットワークが、それは何なのかを判断する。脅威があるか、ないか。脅威があると認識した場合には、そのネットワークがそのネットワークの中にあるどのデバイスが一番攻撃するのに適しているかを判断する。そしてそのデバイスに攻撃をさせるといったことが将来的には出てくる可能性があるのです。

こうすることによって、リアクションタイムというのが飛躍的に短くなります。そうしたリアクションタイムの短縮を強いるのが極超音速飛翔体のような新たな戦略兵器になるだろうと思います。いまでも巡航ミサイルを落とすのは非常に難しいと言われています。この巡航ミサイルを撃ち落とすのが難しいのは、自分で飛ぶからです。自分で飛行経路を選択して飛ぶからです。

大陸間弾道弾は、あくまで放物線を描いて落ちてくるだけのものです。まだその未来位置が予測できるわけです。ミサイルを撃って、これを落とすには、そのミサイルが目標に当たるまでに時間がかかる。相手も動くわけですから、その動きが変わる可能性がある。これを落とすのは非常に難しくなります。

こうしたネットワーク・セントリック・オペレーション、ウォーフフェアというものがある。どんどん進んでいく。実際、アメリカが進めているの

が N I F C - C A (Naval Integrated Fire Control Counter Air) です。これは単に防御だけを示しているものではありません。米海軍が考えている N I F C - C A の中には、敵策源地の攻撃まで含まれます。こうしたオペレーションは、だんだん切り離すのが難しくなっていくというのが実際だろう。そうしたオペレーションは、どこからが攻撃的で、どこからが防御的かを判断するのが難しくなる。さらには、自分はネットワークの中の一つとして行動するといったオペレーションが将来的にはみえてくる。そうしたときに、個別的自衛権、集団的自衛権といった判断は、すでに軍事的合理性にはかなわなくなってくるのでないでしょうか。

いま、米中間ではサイバー戦なども戦われています。ネットワーク・セントリック・オペレーションが、ネットワーク・セントリック・ウォーフェアに発展していくと、このサイバー攻撃はさらに重要な意味を持ってくるでしょう。

ただ、一方で中国はいま大規模な演習を実施しています。3 カ月間という長期にわたるといふ話もあります。実はこの演習は大きなシナリオに沿ったものなのではないか。中国の報道をみると、6 個軍区の陸軍の部隊 10 個が、6 つの基地にそれぞれ順番に赴いて訓練を実施するというような表現があります。これは大きなシナリオの中でそれぞれに動いているというよりは、個別の訓練をするために部隊が移動しながらそうした訓練を実施する。個別訓練を繰り返しやっている。その期間が長くなるということなのだろう。

実際これは、習近平主席が 2012 年の 12 月に広州軍区で言った「戦えるようになれば、勝てるようになれば」というこのスローガンに基づくものなのです。習近平主席は人民解放軍がまだ戦える状態にないことを認識しているのです。今回の訓練も、軍隊をたたき直すためと、中国の国内でも言われます。それができるようになったのも、徐才厚等をたたいて軍に忠誠を誓わせたからなのです。これまで江沢民の影響下では人民解放軍はまともな訓練をしてこなかったと言われていました。江沢民は、訓練で死者を出すなということを指示しました。人民解放軍は、

これ幸いと訓練をほとんどしなかった。こうしたことがいまになって問題になっているのです。習近平はいま、これをたたき直そうとしていると言われています。

こうした流れの中で、中国の軍事戦略は、中国共産党による長期の安定統治が目標です。このためにいま必要なのはアメリカとの戦争ではない。実際に考えているのは経済発展の継続です。ただし、このためには海外での経済活動は展開しなければならない。さらに、その段階においてはアメリカ等と衝突する可能性がある。このアメリカとの衝突だけはいまの軍事力を考えても絶対に避けなければならない。ただ、一方で、相手が中国の考える小国であった場合には、やむを得ない場合もある。これを達成するために整備されているのが、いまの人民解放軍であると言えるでしょう。すなわち米中の対立的共存と権益を追求することが求められているのです。

日本を無視できない二つの理由

最後に日中関係について。中国が日本を小国と考えているかどうかが問題になります。中国はよく日本は小国だと言いたがる。その実、認めたくない中でも中国は日本を無視することができない。これには 2 つ理由があります。

1 つは、中国にとって日本からの経済的な、特に投資、技術を伴った投資がまだ必要だということです。これまで土地開発によって経済発展を遂げてきた中国は、まさに限界にあるわけです。今後は開発したものに何を乗せていくか、何を入れていくかに焦点を当てていかなければならない。その中で日本からの投資は不可欠なのです。

もう一つが日米の安保条約、それと自衛隊の存在です。日中関係は米中関係だという意識もあります。中国は自衛隊と対抗するだけでも、局所的な戦闘においては自衛隊に勝てないという意識を持っています。ただ、中国で問題なのは、軍事を理解している人は口がきけない。強硬派と言われる人たちは、ただの研究者です。制服を着ていても軍事のことは全く知らない人たちが、ただ強硬なことを言っていることが

多い。さらには、軍の中でも党の意思を通すのは政治将校たちで、彼らも実は軍事のことは全く知らない。こうした乖離は実は危険でもある。実際に現場で指揮をする、運用指揮をする人間は、いま日本と戦闘しても勝てないと認識している人が多いのではないかと感じています。

そうした中で日本が中国にどう対処していくのか。中国が日本に手を出せない2つの理由をしっかりとキープしていくこと。1つは経済発展。日本の経済力を強く維持することだと思います。もう一つは、日米同盟もさることながら、自衛隊の能力をしっかりと維持していくことだろうと考えています。

＜質疑応答＞

司会 小原さん、どうもありがとうございます。軍事戦略から最新の装備に至るまで、非常に詳しくお話しいただきました。

質問 2点聞かせてください。1つは、射撃管制レーダーの照射のときと、今回の空軍機の異常接近について中国の軍人と話をすると、艦長の独断でやった、あるいはパイロットがはね上がりでやったということを言う。果たして人民解放軍で指揮命令系統がまだ確立されているのか、軍規がちゃんと保たれているのでしょうか。

もう一つは、許其亮さんの副主席抜てきと、海・空軍への予算重点配備で、人民解放軍の本体である陸軍が大変不満を持っているという話を聞きます。そういったことが実際あるのか。

小原 ありがとうございます。独断でやったというのは、その意味がどうかということです。十分にあり得ると思います。特に空軍のパイロットに関しては、空軍は1機1機が単独で飛ぶわけです。実はこの異常接近に伴う衝突は2001年に米中間で起こっています。このときアメリカ海軍の哨戒機と中国軍の戦闘機が衝突した。このときの中国軍の戦闘機の一人のパイロットが、その衝突以前にも繰り返し同じ飛行をしています。これはもう米海軍の中で有名

だったようです。非常に近い距離で、ふらふらしながら飛ぶ。このふらふらするというのは、戦闘機は高速で飛ぶように設計されていますから、低速になると安定性を失うのです。翼の一部で揚力を失う失速が起こってくる。そういった状況で非常に危険な飛行をしているのが、米海軍の中ではもう有名だった。でも、ほかのパイロットがやっていたわけではない。米海軍でも、これは特定のパイロットによるものだというふうには認識していたようです。

ただし、だからといって当時の人民解放軍がそれを抑えられなかったこと自体にも問題があるわけです。実際その中国のパイロットが亡くなった後、最初、江沢民は対米強硬姿勢をとっていなかった。数日して解放軍報が1面でいきなり、亡くなったパイロットの英雄キャンペーンを始める。これは江沢民に対する圧力だったのではないかと。このころから江沢民は対米強硬姿勢をとる。一旦何か起こってしまうと、人民解放軍はこれを否定することはまずないと思います。

今回もそうです。実際、やったともやらなかったとも言えなかったところに、いまの中国指導部のジレンマがあると思います。実際、習近平は、海軍はよくコントロールできています。南シナ海でも、ベトナムとの衝突があった際に、その現場から一定の距離をとって離れているという指示があったようです。そこから前に出たことはないわけです。ただ、そういったグリップはあまり強硬にきかせることはできないものだと思います。空軍のパイロットがそういうことをする。空軍の中にも、行け行けどんどんという土壌があると申しあげました。その中で、こうした行為が愛国主義だと、自分の格好よさを示す機会だといったような認識を持つパイロットが出たとしてもおかしくはない。さらにそれをとめるのが難しい。

人民解放軍の中核は陸軍

習近平主席も予算等の措置によってそうした空軍の不満を、ようやく解消しつつある。そんなところに、強硬にこれを押さえつけると、また不満が出かねない。そうすると空軍に対し

てもなかなか、言葉では言いつつも、強硬にこれを抑えることは難しい状態にあると思います。

おっしゃったように、海軍が優遇され、今度空軍が優遇され、陸軍のほうは不満もあるだろうと思います。ただそれでも陸軍がまだなだめられているのは、陸軍は海・空軍と同列にないからです。あくまで中国では人民解放軍の中に海軍と空軍があるのであって、人民解放軍自体が陸軍という位置づけです。ここではやはり圧倒的な立場の差があります。海・空軍は、中国では7大軍区の司令員と同列扱いです。そういった意味では、その部分でまだなだめられている部分がある。ですから、総参謀部においても、意思決定の中核はやはりその人民解放軍であって、海・空軍ではない。そういった意味では、不満は出つつも、人民解放軍、陸軍が暴発することは、いまのところは考えにくい。空軍が暴発するよりも可能性は低いと思います。

質問 中国の空軍力が飛躍的に伸びて能力が出てきているとききます。これは事実でしょうか。日本は次期戦闘機F-35で対抗すると思いますが、日本はこのF-35を配備すれば、これに対抗できるのでしょうか。

中国本土からのミサイルの航続距離が延びたことによって、アメリカの空母の中国大陸への接近が難しくなりつつあるという記事をアメリカの雑誌で読みました。そうなりますと、アメリカの空母の行動が制約されるものなのでしょうか。

小原 中国の空軍力についてですが、もちろん中国空軍も新しい戦闘機は配備しています。さらに早期空中警戒機等も配備しています。KJ-2000といったようなものです。ただ、ロシアはこれに関するコアの技術を売らなかった。イスラエルから買おうとしたら、これも問題があった。イスラエルが売ってくれなかったので、イスラエルのシステムをベースにしながら開発を進めたと言われています。こうした装備品自体の近代化は進んでいます。ただ、スホーイ

27をライセンス生産したJ-11の性能は、やはりスホーイ27より相当落ちると言われています。自国で開発を進めているステルス機で、一番問題なのはエンジンです。中国では、まだ高性能な航空エンジンを自主開発する技術がないと言われています。実際、中国は数年前ですが、イギリスの大学に多額の援助をして、高性能航空エンジンの共同開発を進めたりしています。そういった段階にあって、空軍の装備を必ずしも自国ですべて賄える状態にはないと思います。

ただ、早期空中警戒機も、他国の技術援助等もあつてのことだと思いますが、問題は徐々に解決しています。早期空中警戒機として実際に行動したことは確認をされています。一度に十数機の航空機をコントロールした実績が、四川大地震のときに確認をされています。ですから、早期空中警戒機としての機能を持っているのです。

システムの構築が弱点

ただ、こうした個々の装備品が近代化されても、中国が一番弱いところは、システムの構築です。これがまさにアメリカとの大きな違いなのです。個々のシステムの構築はようやくできるようになってきました。個々のシステムというのは航空機システムです。今後このシステム・オブ・システムズをネットワーク化する。この大きなシステムをどうつくっていくのかという点が、中国が一番弱いです。

2001年の先ほどの衝突事案のときに、米軍のE P-3を中国は徹底的に解剖しました。大部分の重要な機器はすでに破壊され、海に投棄されていたにもかかわらず、中国がそこから学んだことは大きいと聞いています。それほど中国には先生がいない。こうしたことを一つ一つ試行錯誤しながら学んでいかなければいけない。このシステムをつくるのがまずとても難しい。

それともう一つは、これは空軍だけではなく、陸海も同じなのですが、補給に大きな問題があります。例えばソーティを組んで何機も一度に出撃をして帰ってきて、これに給油をし

て、ミサイルや弾を詰める。ここに大きな問題がある。これに時間をかけると、結局、出撃の間があいてしまう。効果的な作戦ができなくなる。こうしたところを、いま努力をして改善しようとしています。海・空軍ともに、まだまだ途上にあると思います。

それから第2点はA S B M (Anti-Ship Ballistic Missile) のことでしょうか。ご指摘のとおり、この能力改善を中国は進めています。これは、これもおっしゃるとおり、アメリカの空母戦闘群が中国本土に近づけないようにするためです。一つはこのA S B Mがどの程度正確に目標を撃てるのかという、技術的な確証をアメリカでさえまだ持っていない。ただ、あると言われている以上は、これに対処する必要があります。N I F C - C Aのようなネットワークを用いたオペレーションにつながっていく。こうしたことによって経空脅威、空を経て来る脅威に米軍は対処しようとしているわけです。武器は階段を上るラダーのようなものです。どちらかが開発を進めれば、さらにそれに対抗する技術が出てくる。今後、米中間のこうした技術競争はしばらく続くと考えています。

質問 中国はサイバーにどれぐらい力を入れていくのか、その見通しをお聞きしたい。サイバー戦力からいえばアメリカのほうが圧倒的です。中国が力をつけていくと、サイバー空間での米中の対立が激しくなっていくのではないのでしょうか。対立はそのままどんどん激化していくのでしょうか。あるいはどこかの時点でお互いに抑制しましょうというような形で話をするのか。そのあたりの見通しもお聞かせください。

小原 中国はサイバー戦に関しては、アメリカの国防目的で始まったインターネットを使用せざるを得ない状況にあります。中国は自分たちの位置を特定するためにG P Sを用いています。この中で行われているのがサイバー戦。ネット空間でのオペレーションということになります。これまで中国では、情報部の中にあ

る第3部、技術偵察部が、サイバー戦の主要なアクターでした。ただ、最近になって、まだこの3部の中にあるようなのですが、新しい部隊の存在がわかってきました。いままで中国のサイバー攻撃は産業スパイが主たる目的でした。そもそも目的がそうだったから技術偵察部が行っていたのです。今回みつかった部隊はアメリカの民間の企業が出している報告書にあります。通信の部門にアクセスをしている。通信や宇宙の部門にアクセスをしている。中国のサイバー攻撃の目的が変わってきている可能性があると思います。

中国は安全保障関係に直接かかわるようなサイバー攻撃をすることに対して、アメリカを非難しているのです。アメリカは中国の産業スパイ的な行為に対して抗議をしている。いままでは非対称戦だった。今後こういったネットワーク・セントリック・オペレーションがだんだん進んでくると、中国としてもアメリカと同じようなサイバー攻撃を考えるというのが普通だと思います。

独自のネットワーク構築を目指す

ただ、一方で中国は、ここでもアメリカとの衝突を避けたいという思いが働いています。中国国内は少なくともインターネットとは別のネットワークを構築しようとしています。測位航法衛星は北斗というシステムを打ち上げています。ただ、この北斗は精度が非常に悪い。G P Sの補完ぐらいにしかならないと言われています。このために中国はG P Sではなくて、以前はヨーロッパが上げていたガリレオとの統合を図っていたわけです。今回はロシアともそれをやろうと。実際にアメリカの測位航法システムを使わずに、自分たちで独自の測位のネットワークをつくろうと、努力をしています。さらにはネットワークも、少なくとも中国国内においてはインターネットに依存しない自分たちのネットワークをつくる。そうすると、インターネットとは別のサイバー空間ができてくるということになります。こうしたものをオペレーションに使いたいということなのだろうと思います。

一方で、アメリカのそうしたネットワークを破壊するのは戦術的には有効なので、そういった技術は高める努力はする。

一つではなくて、違ったサイバー空間が存在する。米中がそれぞれの空間でサイバー攻撃とそれに対する防御を展開する。といった状況が将来的には出てくるかも知れません。まだ中国が自分でつくろうとしているサイバースペースは全く十分とは言えません。当分はいまのサイバースペースの中でのアメリカと中国の攻撃と防御のやりとりは、激化していくと思います。

質問 中国の国民の中で人民解放軍のイメージについて、向こうでお感じになったことを教えていただきたい。人民解放軍の国内的なイメージというものは、いまどういうものなのでしょうか。

さきほどの徐才厚や谷俊山の罪状の中に、売官ということが強調されております。要するに賄賂で官位を与えているという。こういう実態が国内のメディアで大々的に書き立てられる。そもそも人民解放軍に対する信用がないのでたたいているのでしょうか。その辺もちょっと、現地での感覚を教えていただきたい。

小原 人民解放軍のイメージは都市部と農村部では大分違うと思います。それも最近では大分変わってきています。私が北京にいた2000年代の前半は、少なくとも都市部では人民解放軍に志願したいという若い人はもうほとんどいなくなっていました。それよりも外資系の企業に就職をしてお金を稼いだほうがいいと。人民解放軍に入って得をすることは何もないという状況でした。

ただし、農村部では、人民解放軍に入隊をすると一つ大きな特典がありました。これは、共産党員になれる可能性があったのです。人民解放軍の幹部は共産党員ですけれども、兵隊は必ずしも共産党員ではなくて、優秀な人間だけが党員資格を与えられるというものでした。党員資格が欲しくて農村部から志願をしてくる人

は多かった状況です。これが共産党員になって、義務年限2年終えて農村に帰ったとすると、農村部では共産党員であるだけで村の幹部になる。そうすると家族、一族郎党の生活が一変するわけです。ですから人民解放軍に家族の中から一人誰かが入ると、上司に対するつけ届けが非常に多かった。中国では走后門といって、裏門に回るといいます。一族郎党、入れ代わり立ち代わり上司につけ届けをしに行く。これはもう当時から中国でも問題になっていました。何とか家族の中から党員を出したいという希望があったわけです。

ただ、それでも軍の中では、一人っ子政策の中で入隊してきた隊員たちの集団生活への適合性のなさという問題がありました。もう途中で嫌になった。けがや病気を理由に訓練に一切出なくなる隊員とか、いろいろなのがいた。こうした隊員をどう扱うのが最大の問題になっていました。

昔は、軍に入れば腹いっぱい食べられた。いまや軍に入るとまずいものを食わされるようになってしまった。いまでは農村部でもいろいろなものが食べられるようになった。軍も外部の業者に食堂を経営してもらったりしているわけです。そういった努力をせざるを得ない。それでも兵隊はなかなか集まらない。そこでいろいろな優遇措置をとり始めています。

軍の特権に不満が高まる

それほど人を集めるのは難しい。一方で外からみている人民解放軍はどうか。これも都市部と農村部では若干違うと思います。都市部でも農村部でも、軍の人間には特権が幾つかあります。例えば軍のナンバーをつけた車は、高速道路は無料でした。駐車場は、公営だろうと私営だろうと、すべて無料でした。そうした状況を皆、市民たちは知っているわけです。もちろん不公平感、不満があるわけです。

さらに、昔の人民解放軍は、これはほかの公務員も同じだったのですが、レストランでただ食いをする。これは別に逃げるわけではない。私がいたころでも、軍の車がそのレストランの前にとまっていると、「あいつら、またたかり

に来ている」という市民もいたぐらいです。そういったイメージでみられがちです。

ただ、農村部に行くと、やはり災害のときに救援に来てくれるのは人民解放軍しかいない。ふだんあまり人民解放軍を目にしないような内陸部の人たちは、そうした災害のときに助けに来てくれる人たちというイメージは持っています。いろいろな地域によって、あるいは人によってイメージはさまざまだと思います。都市部ではそうした人民解放軍に対する特権待遇も非難の対象になりつつあります。これに伴って軍のほうも変わってきています。

これまで軍は特権として車に軍のナンバーをつけていました。生活用戦備車という特別なルールです。ふだんは自家用車として使っている車でも、有事になったら戦闘の用に供しますよという理由で、非常に安い価格で持っている。そうすると、ベンツだろうがBMだろうが、そういう高級車に軍のナンバーをつける。これがまた非常に市民の反発を買うというので、軍のほうからも何度もそういう高級車に軍のナンバーをつけるなというお達しが出ていました。軍の検問もやっていました。

そういう状況ではあって、なかなか軍に対する見方は厳しくなっています。最近になって習近平がメディア等に対しても、軍や公務員を見張れということも言っています。こうなるといままでのような特権を振りかざすということではできなくなってくるとは思います。中国指導部も認めるほど人民解放軍に対する人民の見方というのが厳しかったのです。

また、売官の問題をメディアが書いていることについてです。もちろんこうした問題があることは、中国指導部は理解していたはずですが。実は民衆もみんな知っていたと思います。これを大きく書き立てて、たたいてみせることで、今後こういうことを起こさないようにしろと警告しているのです。すべてを取り締まると解放軍は解体してしまいます。そういうことはできない。ある程度のところで、「いいか、これ以上するな。自分に忠誠を誓え」といったところで手打ちをしなければいけない。そのために、いま、そういうみせしめや警告を出さざるを得ない。それがこうした問題をメディアが最近大々的に取り上げている一つの理由だと思います。

(文責・編集部)